

経常収支比率

令和2年度

97.4%

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費などの義務的経費をはじめ縮減することが困難な経常的経費に、地方税・地方交付税等の経常一般財源収入がどの程度消費されているかを表す指標です。比率が低いほど財政構造が弾力的であると考えられています。

令和2年度は、分母となる歳入面では、市税は減収となったものの、猶予特例債及び減収補填債といった市税等の減収対策とされる特例的な地方債が認められたことや、地方消費税交付金や地方交付税等の増加により増となりました。分子は歳出の所要となる経常一般財源が人件費の増等が影響し微増となりました。

分母の増が分子の増を上回った結果、経常収支比率は2.3ポイントの改善となりました。

今後もポストコロナ・アフターコロナを見据えて、引き続きさらなる財源の確保と市債発行の抑制、緊急度・優先度を踏まえた事務・事業の精査や効率化に努めながら、これまでの行財政改革をさらに推進し、本市財政の健全化に取り組んでいきます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債} + \text{猶予特例債}} \times 100$$

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常経費充当一般財源（千円）	75,863,679	77,343,022	77,671,337	77,527,673	77,656,628
経常一般財源（千円）	69,416,797	70,579,252	70,695,894	72,379,805	73,261,395
減収補填債特例分（千円）	178,700	56,200	236,200	151,000	541,100
臨時財政対策債（千円）	5,573,500	6,161,400	6,094,300	5,236,300	5,429,500
猶予特例債（千円）					468,000
合計（千円）	75,168,997	76,796,852	77,026,394	77,767,105	79,699,995
経常収支比率（%）	100.9%	100.7%	100.8%	99.7%	97.4%

